



## 補助金等調査表（チェックシート）

### （２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	各自治会内の公道に防犯カメラを設置することにより、その地域の防犯力がアップしている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや合っている	様々な犯罪が発生している中、防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止に寄与している。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	犯罪の抑止は、行政と地域が協力して行っていくものであり、市が関与することは妥当と考える。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がない理由・具体的な根拠を記入
		できる	自治会のみで設置することも可能ではあるが、費用負担が多く、設置をあきらめる自治会も発生すると思われる。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや高い	防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止につながるため、ニーズは高いと思われる。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや即している	防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止につながるため、ニーズに即していると思われる。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	各自治会内の公道に防犯カメラを設置することにより、その地域の防犯力がアップしている	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	令和4年度からのため、現時点では終期の設定は行っていない。千葉県補助金の動向を見ながら検討する	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	対象経費の合計額の2分の1（上限は1台あたり20万円）を補助する。	

## 補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市でも防犯カメラの設置を行っているが、各自治会で設置することで、より一層の犯罪抑止効果がある。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	千葉県でも防犯カメラの設置の補助金を行っているが、これは市町村が間接的に補助した場合に該当等なるため。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	対象経費の合計額の2分の1（上限は1台あたり20万円）	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		防犯カメラを設置することで犯罪が抑止され、市民の安全・安心につながっている。また、補助金の目的ではないが、警察の捜査解決の一助にもなっている。	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	犯罪の抑止という目的であるため効果の測定は困難であるが、地域住民の安心感等一定の効果はあるものとする。	
手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
	はい	委託にすると費用が膨大になる。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	事業報告書や領収書で確認
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

# 補助金等調査表（チェックシート）

## （3） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

本補助金は千葉県が行っている補助金を活用しており、近隣自治体でも行われている。

--

## （4） 補助金の課題

現時点では特になし

--

## （5） 所属長の総合評価

本事業は令和4年度に開始しており、事業開始後間もないことや、市が設置する防犯カメラ以外に、地域住民が自主的に設置する防犯カメラの補助することにより、市全体の防犯力向上にも寄与されているため、現状のまま実施する事が望ましいと考えます。

--

## （6） 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	令和4年度より開始のため、現行のまま継続する
---------	------------------------

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	